

【政府・文部科学省の動き】

●文部科学省「新着情報メール配信サービス」を実施

配信情報：文部科学省ホームページにおける新着情報（大臣会見、報道発表、審議会情報、開催案内 など）

配信頻度：原則1日1回（土曜日・日曜日・祝日、新着情報が無い日を除く）配信

登録・解除方法：文部科学省ホームページ（トップページ）の「メールマガジン」参照

URL <http://www.mext.go.jp/magazine/index.htm> (2006/11/01)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/11/06110102.htm

●研究費の不正対策検討会（第5回）の開催について

日時：平成18年11月8日（水曜日）10時～12時30分

場所：東京商工会議所ビル4階 特別会議室A

議題案：研究機関における公的研究費の管理・監査の実施基準(ガイドライン)案について、その他

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/008/kaisai/06110106.htm

●防衛医大を独立行政法人に・防衛庁方針

防衛庁は31日、防衛医科大学校と付属病院を2010年度までに独立行政法人に移行させることを決めた。（日本経済新聞 2006/10/31）

●国立大授業料の減免拡大要求へ 文科省、再チャレンジ枠

文部科学省は30日、概算要求で特例として設けられた「再チャレンジ予算」の追加分として、国立大学の授業料減免の量的拡大を求める方針を固めた。低所得家庭の学生への援助を充実させる必要があるとしている。現行の国立大学の授業料減免措置は、両親と子ども2人のモデルケースで税込み収入が420万円程度の場合、一定の成績以上の学生には授業料（今年度は約53万6000円）の全額を免除するなどとしている。（朝日新聞 2006/10/30）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200610300346.html>

●総合科学技術会議、重点施策を4段階で評価

総合科学技術会議（議長・安倍首相）は30日、各省庁が来年度予算で概算要求した科学技術関連事業（総額約3兆9000億円）のうち、重点課題の379件について、優先度を4段階

階で評価した結果をホームページで公開した。年末の予算編成に反映される。4段階は評価の高い順にS（積極的に実施すべき）が55件、A（着実に実施）172件、B（一部の見直しが必要）105件、C（大幅な見直しが必要）47件となっている。（Science Portal 2006/10/30）

<http://scienceportal.jp/news/daily/index.html#0610301>

●教育再生会議が正式発足

安倍晋三首相の看板政策である教育改革を担う教育再生会議の設置が10日、正式に決まった。会議の審議を引っ張る17人の有識者委員は教職員に限らず、企業経営者も含む民間の多彩な顔ぶれが並んだ。来週にも初会合を開いて本格的に始動する。「民」の知恵を生かして首相官邸主導の改革を打ち出せるか。急進的な改革を警戒する文部科学省との攻防も始まっている。（日本経済新聞 2006/10/11）

<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20061011AT1C1001910102006.html>

●「教育基本法の改正後、大学9月入学を」 安倍官房長官

安倍官房長官は14日、自民党本部で開かれた公開討論会に出席し、国公立大学の入学時期について「世界の大体の学校は9月だ」と語り、9月入学の導入を検討する考えを表明した。そのうえで「（入学まで）4月から9月の間に、ボランティア活動をやってもらうことも考える必要がある」と述べ、奉仕活動を義務づける考えも示した。（朝日新聞 2006/09/14）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200609140238.html>

●21世紀COEで文科省中間評価、京大研究に変更求める

文部科学省は27日、世界水準の研究教育拠点づくりを目指す「21世紀COEプログラム」に選ばれた24大学28件の研究の中間評価を発表した。京都大の研究について「目的達成は難しい」と評価、計画の変更を求めた。最も高い「計画は順調で目的達成は可能」との評価を受けたのは10件。「目的達成には一層の努力が必要」とされた研究は17件だった。（日本経済新聞 2006/09/20）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20060927AT1G2701M27092006.html>

●平成18年度科学研究費補助金の配分について

平成18年度において、新規の応募件数が初めて10万件を越えました。応募件数は、前年度より5,428件増（5.6パーセント増）、採択件数は706件増（3.0パーセント増）。また、採択率は、前年度より0.5パーセント減の23.5パーセントとなった。新規課題に関する過去3ヵ年の配分状況は、応募件数は大幅に増加しているものの、採択件数は微増で、採択率は微減の傾向が続いている。（文部科学省 2006/10/06）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/10/06092713.htm

●首相が所信表明演説、集団的自衛権の事例研究を表明

安倍首相は29日午後の衆参両院本会議で、所信表明演説を行った。政府の憲法解釈で禁止されている集団的自衛権の行使について、首相は「個別具体的な例に即し、よく研究する」と、具体的な研究作業に着手する方針を表明した。戦後生まれの初の首相として、新たな国づくりを進める決意を強調。憲法改正の手続きを定める国民投票法案の早期成立に期待を示し、教育再生に取り組む考えを示した。（読売新聞 2006/09/29）

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6900/news/20060929it04.htm>

●広島など2国立大が「やや遅れ」 文科省が業績評価公表

文部科学省は29日、国立大学の業務実績に関する評価結果を公表した。運営、財務など4項目を5段階で評価するもので、広島大と政策研究大学院大の2大学が運営面で2年連続、下から2番目の「やや遅れている」との評価だった。最低ランクと評価された大学はなかった。（朝日新聞 2006/09/29）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200609290296.html>

●平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」の選定状況について

（文部科学省 2006/08/04）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/08/06073108.htm

【日本学術会議の動き】

●日本学術会議の新会長に金沢一郎氏

日本学術会議は2日の総会で、新会長に金沢一郎国立精神・神経センター総長(65)を選出した。任期は2年で、同日付で就任した。金沢氏は臨床医学が専門。アルツハイマー病やパーキンソン病など神経変性疾患の研究で知られる。2002年から皇室医務主管も務めている。（日本経済新聞 2006/10/02）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20061002AT1G0200U02102006.html>

●日本学術会議新会長 総会で金澤一郎会員が新会長に選出会長挨拶

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/head/index.html>

●Code of Conduct for Scientists (SUMMARY)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s3e.pdf>

（日本学術会議HP 第20期に公表した韓国・要望等一覧）

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/data_20_3.html

（日本学術会議HP 2006/10/03 科学者の行動規範について）

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-s3.pdf>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

●阪大教授の捏造を認定 学内調査、別の論文でも改ざん

大阪大生命機能研究科（大阪府吹田市）の研究チームが米国の専門誌に投稿した論文を取り下げ、共著者として名前が挙がっていた助手(42)が今月1日に自殺した問題で、同研究科の研究公正委員会は22日、責任筆者の杉野明雄教授(62)が単独でデータの捏造(ねつぞう)、改ざんをした、などとする調査結果を発表した。同大は、解雇を含めた厳しい懲戒処分の検討に入る。（朝日新聞 2006/09/22）

<http://www.asahi.com/science/news/OSK2006092220087.html>

●冲国大本館の改築工事終了／「黒い壁」保存計画未定

2004年8月の米軍ヘリ墜落事故で損傷し、取り壊された沖縄国際大学本館（1号館）の全面改築工事が30日までに終了し、建物内に備品などを運び込む引っ越し作業が始まった。新築校舎の傍らには、ヘリ炎上で焼け焦げた旧本館の壁がビニールシートで覆われたまま屋外に放置されている。壁保存の要望を受け、構内の別の場所に移して活用を検討する方針だが、計画は白紙の状態だ。（沖縄タイムス 2006/10/31）

http://www.okinawatimes.co.jp/day/200610311300_05.html

●The Times Higher World University Rankings 2006 - the best guide to the world's top universities.

After two years, inevitably the rankings are still settling down. The methodology continues to be refined and as a result, there have been some big shifts this year. Find out who the world's best universities are... (The Times Higher Education Supplement 2006/11/07)

<http://www.thes.co.uk/worldrankings/>

【科学・技術に関するトピックス等】

●失敗説や偽物説を紹介 核実験で科学2誌

北朝鮮が成功したとする地下核実験で爆発の規模が小さすぎることにについて、科学誌『ネイチャー』と『サイエンス』は10日の電子版で、「失敗」原因や通常爆弾による偽物説まで専門家によるさまざまな憶測を伝えた。『ネイチャー』によると、爆発規模には諸説あるが多くの政府関係者や専門家は、核爆発には小さい500トン前後（TNT火薬換算）で一致していると指摘。もしそうであれば、実験は核分裂連鎖反応が途中で立ち消えになり、想定した爆発力が得られなかった可能性が高いとした。（FrontLine電子版 2006/10/11）

http://www.usfl.com/Daily/News/06/10/1011_006.asp?id=50868

●米国からも心配されている日本の数学研究

日本の数学研究は活気を失っている、と米国の政府関係者から見られていることが、科学技術政策研究所の調査報告「米国の数学振興政策の考え方と数学研究拠点の状況」で、明らかにされた。同研究所は、すでに5月に日本は諸外国に比べて見劣りする状況に陥っていることを指摘している。(Science Portal 2006/10/25)

<http://scienceportal.jp/news/daily/index.html#0610251>

●温暖化の損失、820兆円 英政府の委託で試算

地球温暖化は今後の世界経済に大きな悪影響を与え、将来的な損失の規模は世界各国の国内総生産(GDP)総計の20%近く、7兆ドル(約820兆円)弱にもなるとの英政府の委託研究報告書が、30日公表された。(西日本新聞 2006/10/30)

http://www.nishinippon.co.jp/nnp/science/20061030/20061030_002.shtml

●今世紀半ばには漁業崩壊 生物種の減少が進み

現在のペースで海の生物種の減少が続けば、今世紀半ばには世界の漁業が崩壊して食べられるシーフードがほとんどなくなり、富栄養化などの汚染も深刻化するなど、人間生活に大きな影響が出るとの研究結果をカナダや米国などの研究チームが3日付の米科学誌『サイエンス』に発表した。(さきがけon the Web 2006/11/03)

<http://www.sakigake.jp/p/news/science.jsp?nid=2006110301000015>

●ゲノムデータベース検索ソフト無償公開

さまざまな生物のゲノム塩基配列が解読された結果、膨大な数になっているゲノムデータベースを、簡単に照合することのできる検索ソフトを、理化学研究所が開発した。11月1日から無償公開する。(Science Portal 2006/10/31)

<http://scienceportal.jp/news/daily/index.html#0610311>

●6カ国が温暖化で行動計画 途上国への技術移転など

米国主導で始まった地球温暖化防止の枠組み「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」に参加する日米中など6カ国は1日、排出削減技術の開発や発展途上国への移転などを盛り込んだ行動計画を発表した。日本のほか京都議定書を拒否した米国やオーストラリア、削減義務のない中国、インド、韓国が参加。議定書を補完する役割が期待されているが、各国の自主的な取り組みに基づく事業での排出削減効果を疑問視する声も強い。(西日本新聞 2006/11/01)

http://www.nishinippon.co.jp/nnp/science/20061101/20061101_007.shtml

●ノーベル賞自然科学系を米国独占

今年の自然科学3部門のノーベル賞受賞者は5人すべて米国人で、3賞受賞者は計222人となった。これは全受賞者513人の約43%。世界の3分の1の科学者・技術者を擁する国とは言え圧倒的だ。多様な人材を集め、独創性を大事にする風土が背景にある。米国が23年ぶりに独占した。(読売新聞 2006/10/11)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20061011ur01.htm>

●「韓日独島周辺共同調査」論議呼ぶことに

韓国と日本政府が東海(トンヘ、日本海)で旧ソ連の放射能廃棄物に対する環境汚染調査を共同実施することにした合意により11日から詳細手続きを協議する。調査対象地域には韓国政府が主張している排他的経済水域(EEZ)内の海域が含まれる。ここに独島(トクト、日本名竹島)守護運動をしている民間団体である独島本部(議長キム・ボンウ)は「我々の水域内での共同調査は主権保護に打撃を与える」として反発している。(中央日報 2006/09/11)

<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=79749>

●入学前に復習 大学「中高レベル」指導に力

学力不足の新入生を対象に、入学前に中高生レベルの学力をつけさせる「リメディアル(再履修)教育」をする大学が増えている。今月初め、京都市内で開かれた「日本リメディアル教育学会」から、取り組みの実態と課題を報告する。同学会が発足したのは昨年春。学力不足の学生を抱える大学で実践例を持ち寄り、効果的なカリキュラムを作るのが目的だ。京都の学会には約150の大学から約300人が参加した。(読売新聞 2006/09/14)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20060914ur01.htm>

●Low educational attainments continue to penalise people in many OECD countries

Education is a gateway to employment and in almost all OECD countries educational attainment levels continue to rise, with many countries showing impressive gains in university qualifications in particular, according to data in the 2006 edition of the OECD's annual publication Education at a Glance. (OECD 2006/09/12)

http://www.oecd.org/document/37/0,2340,en_2649_201185_37387877_1_1_1_1,00.html

●米誌の大学「研究力」格付け、東大16位

米誌「ニューズウィーク」は先月、「世界の大学100校」を選定した。毎年この時期には米誌「USニューズ・アンド・ワールド・リポート」も「全米ベストカレッジ」を掲載し話題となる。先月13日に発表されたでは、上位10校がすべて米英の大学で占められた。日本からは5校がランク入り。東大の16位がアジア勢のトップだった。(読売新聞 2006/09/13)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20060913ur03.htm>

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術協力財団発行『学術の動向』

2006年10月号 特集：スポーツの科学

9月号 特集：海洋生物学の新たな時代

特集2：統計から見た日本の経済格差

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎日本学術振興会発行『学術月報』

2006年11月号 特集：分子性材料と分子素子

10月号 特集：科学研究費補助金の現状

9月号 特集：水産資源と環境

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2006年10月号 特集：特別支援のための新たな展開——人ひとりのニーズへの対応

特別記事：知の拠点——国立大学等の施設整備について

2006年9月号 特集：今後の国際文化交流のあり方——日本文化発信の重要性と課題

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_06090.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No. 67 2006年10月号 レポート1：情報通信技術と「思想」—科学技術の能力としての「思想」—

レポート2：「EUナノロードマップ」—ナノテクノロジー分野における技術ロードマップの課題と今後の展望—

レポート3：通信放送衛星システムの利用動向

No. 66 2006年9月号 レポート1：ITSによる自動車の社会・環境負荷低減に向けて

レポート2：摩擦抵抗低減を目指した乱流制御の研究動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎文部科学省発行『文部科学広報』

第80号 2006年9月26日 平成19年度文部科学省所管概算要求・要望

一般会計 5兆8039億円 電源開発促進対策特別会計 1511億円

第81号 2006年10月18日 安倍内閣伊吹文部科学大臣就任

教育改革タウンミーティング

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

◎自然科学系の雑誌一覧（裳華房）

<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

●日経サイエンス

▼12月号 特集：エネルギーの未来 ほか

▼11月号 朝永振一郎生誕100年 ほか

<http://www.nikkei-science.com/>

●科学

▼11月号 特集：BSEの危険度はどこまでわかったのか プリオンの最新科学 ほか。

▼10月号 特集：物理を変える！ 光科学の挑戦

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

●週刊東洋経済

▼2006年10月14日特大号 本当に強い大学 最新決定版、日本の大学トップ100

<http://www.toyokezai.co.jp/mag/toyo/index.html>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。ご不明な点は学術体制部にお問い合わせください。

過去のニュースは日本科学者会議のホームページ (<http://www.jsa.gr.jp/>) でご覧になれます。

(本号は、主に2006年9月～10月の情報を扱っています。)